

社会保障 安心

災害弱者を守れ

東日本大震災では、様々な障害をもつ人々も被災し、計画停電や公共機関の節電などで、首都圏に住む障害者の生活も大きな影響を受けた。津波からの避難誘導、その後の生活支援の現状と、課題を検証した。

(梅崎正直、安田武晴、高橋圭史)

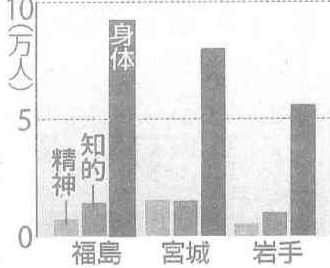
逃げる時

3月11日、高さ8メートルの津波に襲われた青森県八戸市。視覚障害がある田村政雄さん(63)は、震度5強の揺れを、海岸から1キロほどの自宅で感じた。すぐに停電。広報車は走り回っているようだが、内容が聞き取れない。何が起きているのかすらわからなかった。

不安と恐怖のなか、ひとりで自宅に3時間。長男が駆け付けたときには、集落の他の住民はみな避難所に移動していた。最も大きな津波は、自宅から100メートルの距離にまで迫っていた。「警察も消防も地域の人も、誰も声をかけてくれなかった」とさびしげに話す。

死者・行方不明者約8600人を出した岩手県宮古市。港

3県の障害者数(2009年度)の手帳交付数(厚生労働省調べ)



障害者 孤立させない

その一方で、角力浜のように避難がうまくいった地区もあり、災害弱者をどう援助す

に面した鎌ヶ崎地区は壊滅的な被害を受けた。しかし、地区内にある人口約100人の角力浜集落の犠牲者は一人にとどまった。町内で独自に津波のハザードマップを作ったほか、高台につながる坂道を作り、歩行が困難な人のためのリヤカーを用意するなどの、足腰の弱い障害者が避難する際のバリア解消に力を入れていたためだ。町内会長の鳥居清蔵さん(72)は「日頃の備えがこの結果に結びついたのだと思う」と語る。

津波による死者が9割を占めた大震災では、情報を得にくい視覚、聴覚障害者や、移動の難しい身体障害者などの災害弱者が逃げ遅れ、津波にのまれたり、被災地に取り残されたたりしたと見られている。全国障害者問題研究会の荒川智委員長は「一人暮らしをしていたり、障害者だけで生活したりしている人は、すぐには逃げられなかったようだ」と話す。

東日本大震災では、甚大な被害を免れた首都圏などでも、障害者の生活に影を落とした。東京電力による計画停電では、実施時間が地域ごとに細かく分かれているため、東電は3月22日、専用の案内ダイヤルを設置した。だが当初、電話番号のみをホームページなどに掲載したことから、

町会独自にバリア解消 宮古

るかは大きな課題だ。近い将来、東海、東南海、南海地震の発生が予測される東海、四国地方の自治体は、独自に避難のバリアを取り除く試みを進める。静岡県焼津市では、視覚、聴覚障害者向けに災害

NHK ニュース 字幕や手話拡充

聴覚障害者は問い合わせができなかった。このため、全日本難聴者・中途失聴者団体連合会(全難聴)は、ファクスでの対応を要望。東電はファクスでの問い合わせにも応じた。

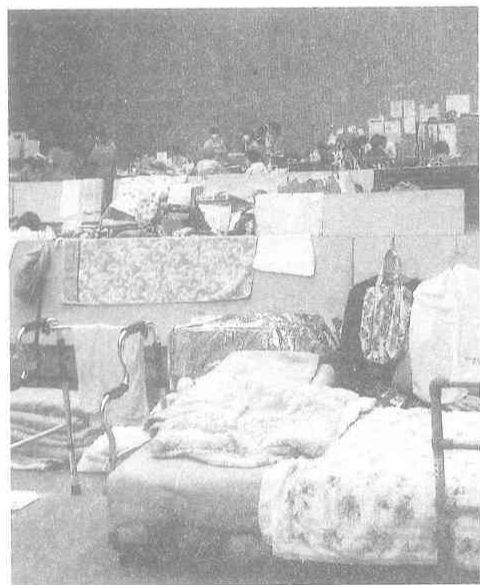
視覚障害者には節電自体が行動のバリアとなっている。全日本視覚障害者協議会によると、地下鉄の駅ホームや階段などが暗すぎ、弱視の人が歩行に危険を感じるといった声が相次いでいる。

一方、NHKが全国放送のニュースで字幕を大幅に増やし、教育テレビの手話ニュースも拡充するなど、配慮もみられた。首相と官房長官の会見にも手話通訳者が付いた。ただし、NHKのニュース

要支援者を集めてケア 郡山

避難所で

障害者には、避難した先でも困難が待ち受ける。視野に障害がある八戸市の福井慶子



介護用ベッドが必要な障害者や高齢者を、救護班(奥)のあるホールに集めてケアをする福島県郡山市の「ビッグパレットふくしま」

さん(34)は地震直後、近くの避難所に家族とともに入った。食事など避難所生活に必要な情報が書かれた貼り紙は読むのが難しく、拡声機を使ったアナウンスも聞き取りにくかった。人混みや乱雑に置かれた荷物で安全に歩けず、トイレにも行けない。結局、4時間ほどであきらめて、親類宅に向かった。

避難所の環境は障害者にとって厳しいが、少しずつ改善への取り組みも進んでいる。約1000人が生活する福島県郡山市の「ビッグパレットふくしま」では、介護や医療が必要な障害者や高齢者を、救護班のある1階のホールに集め、移動困難な人には介護員らが食事を運ぶ。通路も広くして、車いすや視覚障害の人も通りやすくした。

災害弱者の避難に詳しい摂南大学の田中直人教授は「施設がバリアフリーなのはもち

も備えた病院や福祉施設も含まれる。だが、大震災の被害は想定を超えた。広範囲な停電や通信の遮断が発生、携帯電話やメールの利用は限定された。大津波は安全なはずの避難所も襲った。多くの自治体が地域防災計画の見直しを検討しており、災害弱者対策も例外ではない。

さらに、全日本ろうあ連盟などは先月、宮城県気仙沼市、石巻市の避難所などに、聴覚障害者のためのメンタルケアチームを派遣した。孤立しがちな障害者の心のケアにも手が差しのべられている。

問題は、避難所以外の場所でも孤立している障害者が多くいると見られ、その数が把握できないことだ。「日本障害フォーラム」(東京都新宿区)は、仙台市、郡山市に拠点を置き、障害者の安全確認をしているが、難航している。

発達障害者の調査をした中京大学の辻井正次教授は、「震災直後、多くの人が避難所生活をあきらめ、家に戻ったり、車で過ごしたりしたようだ。その後の安否が分からない人が、とくに大人に多い」と話す。

支援の届かない障害者を生まないためにも、避難所の環境整備は重要だ。盲、ろう、養護など特別支援学校を避難所として活用するなどの工夫も必要だ。

ろん、聴覚障害者のため電光掲示板や筆談用具、知的障害の人が絵を指さして意思を伝えるコミュニケーションボードなどを備える必要がある」と指摘する。

量は大で、3月11〜17日の1週間、字幕を付けることができたのは24%にとどまり、ローカルニュースでは字幕も手話も採用されなかった。全難聴や全日本ろうあ連盟は、「津波や放射能の拡散など、1秒を争う事態では、障害者にとって情報も命綱になる」と改善を要望している。